

第32期決算公告

平成29年6月15日

東京都港区芝二丁目31番19号
株式会社ジョイント・コーポレーション
代表取締役社長 天野里司

貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	25,421	流 動 負 債	1,020
現 金 及 び 預 金	6,178	買 掛 金	428
売 掛 金	45	未 払 金	270
リ ー ス 投 資 資 産	395	未 払 費 用	38
販 売 用 不 動 産	8,094	未 払 法 人 税 等	1
仕 掛 販 売 用 不 動 産	3,701	前 受 金	77
不 動 産 流 動 化 出 資 金	6,592	預 り 金	28
前 渡 金	168	繰 延 税 金 負 債	1
前 払 費 用	133	賞 与 引 当 金	65
そ の 他	111	資 産 除 去 債 務	94
貸 倒 引 当 金	△ 0	そ の 他	13
固 定 資 産	7,738	固 定 負 債	646
有 形 固 定 資 産	6,072	繰 延 税 金 負 債	96
建 物	2,719	資 産 除 去 債 務	335
車 両 運 搬 具	0	長 期 預 り 保 証 金	163
工 具 、 器 具 及 び 備 品	5	そ の 他	50
土 地	3,338	負 債 合 計	1,666
建 設 仮 勘 定	8	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	777	株 主 資 本	31,493
借 地 権	769	資 本 金	100
ソ フ ト ウ ェ ア	7	資 本 剰 余 金	5,942
投 資 そ の 他 の 資 産	889	資 本 準 備 金	100
関 係 会 社 株 式	500	そ の 他 資 本 剰 余 金	5,842
長 期 貸 付 金	32	利 益 剰 余 金	25,451
長 期 保 証 金	352	利 益 準 備 金	93
そ の 他	18	そ の 他 利 益 剰 余 金	25,358
貸 倒 引 当 金	△ 13	繰 越 利 益 剰 余 金	25,358
		（うち当期純利益）	(1,499)
		純 資 産 合 計	31,493
資 産 合 計	33,160	負 債 ・ 純 資 産 合 計	33,160

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの…匿名組合出資金は、純資産における持分相当額、その他は移動平均法による原価法によっております。

(3) 不動産流動化出資

匿名組合出資金は、純資産における持分相当額、その他は個別法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産・仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用としております。